



国民の不安と懸念を払拭できない交渉参加

徳永エリ

二〇一〇年一〇月一日、菅直人総理大臣（当時）は第一七六回国会の所信表明演説の中で、「…米国、韓国、中国、ASEAN、豪州、ロシア等のアジア太平洋諸国と成長と繁栄を共有する環境を整備します。懸け橋として、EPA・FTAが重要です。その一環として、環太平洋パートナーシップ協定交渉への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を目指します。東アジア共同体構想の実現を見据え、国を開き、具体的な交渉を一步でも進めたいと考えます」と経済連携について触れました。

「環太平洋パートナーシップって何だろう？」ほとんどの議員が初めて耳にす

ること、どんな経済連携なのか全くわかりませんでした。そこからそれぞれが調べ出し、TPP環太平洋パートナーシップ協定の姿が少しずつ、見えてきました。外務省や経済産業省にTPPに関する説明を求め、資料を要求しました。しかし、交渉は非公開なので、その内容はわからないと繰り返されたのです。出てくる資料も情報も極めて少ない。そこで、山田正彦前農林水産大臣を中心に私たち民主党の国会議員と、文化人、有識者が集まり、「TPPを慎重に考える国民会議」を立ち上げ、まずは勉強会をスタートさせTPPの正体を自分たちで探るべく動き出しました。

政府も二〇一一年六月を目途に参加するかどうかについて結論を出すとして、国民理解を促すための開国フォーラムを全国で開催。「日本の国を開く！平成の開国だ！」とTPP交渉参加による日本のリスクには全く触れず、どれだけ大きなメリットがあるかという楽観的な、希望ある話しかせず、ある意味参加者を洗脳していきました。これは大変と、TPPを慎重に考える国民会議も全国各地で海外からのTPP研究者を招くなどして、勉強会を開催。TPPについてできるだけ情報を国民に提供し、交渉参加の是非について真剣に考える場を作っていました。そしてやっと、最近になって、私たちが集めてきた情報について各省庁からも資料が出され、懸念材料が説明されるようになったのです。一年経つてようやく、メディアも交渉の中身を記事にするようになりました。

TPPに参加すればすべてのものの関税が例外なくゼロになるというだけではなく、知的財産、投資、労働、医療や保健、食品の安全表示など二四もの分野で極端な規制の緩和を求められるのです。



混合診療の解禁、国民皆保険の崩壊、ISD条項では、投資などの分野で企業が不利益を被ったとして、国家を訴える事が出来るのです。ハーグ条約（国際的な子の奪取の民事面に関する条約）などの批准も求められるかもしれませんが。しかも、関税がゼロになったら、自動車産業や一部の企業には利益をもたらすかもしれません。日本の、北海道の農業は壊滅してしまいます。一九七〇年の日本の食料自給率は六〇パーセントを維持していましたが、その後徐々に低下し、現在は四〇パーセントを切ってしまいました。日本人の食料の六〇パーセントを海外に依存しているのです。

民主党は、二〇一一年三月に閣議決定

した食料、農業・農村基本計画の中で一〇年後には食料自給率を五〇パーセントまで上げるという目標を立てたのです。しかし、TPPに参加すると食料自給率は一三パーセントまで落ちてしまいます。干ばつや豪雨などの気象異常で農作物に大きな被害が出る、あるいは政治的な事情などで食料が輸入できなくなったら私たちの命に関わります。ましてや世界の国々では人口が増加し、食料不足になる日はそう遠くないと言われていきます。それでなくても、日本の農業従事者は、一九九〇年からの二〇年の間におよそ一〇〇万人も減少しているのです。食料だけではありません。景観や水の涵養などの環境を守り、多面的な機能を持つ日本の農業をこれ以上疲弊させるわけにはいきません。

米国のオバマ大統領は「TPPを高い水準と質の二一世紀のモデルとなる多国間自由貿易合意にする」とAPECの開かれたハワイでの演説や記者会見で繰り返しました。しかし、どう考えても雇用の創出、そして輸出の増大、米国の為の経済成長であり、米国企業の利益の為の

要求でしかありません。ましてや、東日本大震災による地震や津波の被害からの復旧や、深刻な原発事故の収束の目途も立っていない中で、なぜ今TPPの議論をしなければならないのか？日本ではここ数年、年間三万人もの人が生きる事に絶望し自ら命を絶っています。未遂者はその一〇倍もいると言われています。社会不安が渦巻き、日本人の生きる意欲が低下しているこの状況で、なぜまた強い者だけが生き残ればいいと言わんばかりのアクションを政府は起こすのか。私には全く理解できません。

いずれにせよ、一月十一日の総理のTPP交渉参加に対する表明は「TPP交渉参加にむけて、関係国との協議に入る」というものでした。それ以上でもそれ以下でもない総理はおっしゃいました。米国がどのようなものを交渉のテーブルに乗せると要求してくるのか、しっかりと政府に情報提供を求め、日本の国益にならないと判断した時は、断固撤退を求めて参ります。

八とくなが えり・参議院議員V